

報道関係各位

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

ウイングアーク 1st の「invoiceAgent 文書管理」の導入支援サービスを開始 クラウドで業務効率化と電子帳簿保存法に対応

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(代表取締役社長:柘植 一郎、本社:東京都港区、略称:CTC)は、ウイングアーク 1st 株式会社(代表取締役 社長執行役員 CEO:田中 潤、本社:東京都港区)の、電子帳簿保存法に対応した文書管理ソリューション「invoiceAgent 文書管理」について、本日からトータルな導入支援サービスを提供します。文書管理に関連する業務効率化と電子帳簿保存法などの法対応を実現するサービスで、CTC のグループ会社で IT システム運用サービスを提供する CTC システムマネジメント株式会社とともに提供していきます。ストレージサービスや電子契約サービスの導入やシステム連携といった関連ビジネスを含めて、3年間で5億円の売上を目指します。

2023年12月の電子帳簿保存法の宥恕措置期間の終了に向けて、各企業では紙ベースの帳票管理を電子化する必要に迫られています。それに伴い、請求書の作成・送付・支払い管理などの業務を含めて文書管理のデジタル化に取り組む企業も多く、効果的に進めるには、実務や既存システムとの連携を含めて柔軟なシステムの導入が必要とされています。

ウイングアーク 1st の invoiceAgent 文書管理は、文書の保管から記録管理に伴う煩雑な作業の自動化を実現します。文書保管の際には、文字認識(OCR:Optical Character Recognition/Reader)の技術で文書の内容を解析し、文書の種類や作成日、キーワードなどの付加情報を電子文書に付与します。加えて、文章が自動で仕分けられ保管されるため、検索や文書の記録・整理が容易になります。

セキュリティ面でも、原本の PDF に手を加えずに、パスワードや印刷不可、透かし、マスクといった設定ができ、タイムスタンプ(時刻認証)や、長期の真正性を確保する長期署名^{※1}を付与することができるため、電子帳簿保存法の法的要件を満たしつつ、ガバナンス強化やペーパーレス化を推進できます。

更に、ワークフローや外部のストレージサービス、RPA、電子契約サービスなどの他システムとの連携にも対応しており、既存の社内システムを活用してより効率的な運用を実現することができます。

CTC は、これまで invoiceAgent 文書管理について、構築や運用の個別の支援実績があり、今回、培ったノウハウを活かして迅速な導入に向けた支援サービスをメニュー化しました。設計や構築、トレーニングを含めたアフターサポートに加え、電子帳簿保存法への業務対応の PoC(概念実証)も支援します。また、自社での継続的な運用改善を図るお客様には、設計や設定などの運用業務のアドバイスを伴う伴走型の構築支援サービスも用意しています。

ウイングアーク 1st の invoiceAgent は、企業間で流通する帳票の最適化を実現する電子帳票プラットフォームで、文書管理の他にも、AI OCR や電子契約などのラインナップがあり、CTC は今後、invoiceAgent のサービスメニューを拡充し、お客様の業務の効率化やデジタル化に貢献していきます。

	メニュー項目	内容
1	PoC支援	製品選定、要件確認等で必要となる検証環境の構築・設定、動作説明などを行います。
2	要件定義支援	ヒアリング形式による要件確認や機能説明、QA対応を行いながら要件定義資料を作成します。
3	設計構築	お客様の要件に基づいて、設計(パラメータ作成)・構築・動作確認を実施します。
4	トレーニング支援	ご担当者向けに弊社指定の操作トレーニング(基本レベル)を実施します。
5	伴走型構築支援	導入の内製化を目指すお客様向けに、操作説明や各種アドバイス、技術サポートを行います。
6	アフターサポート	導入後のQA対応、設定追加修正等に関する検証支援、お客様環境に沿った運用アドバイス等を行います。

今回のプレスリリースにあたり、以下のコメントをいただいております。

CTC は、当社製品のお客様でもありかつパートナー企業様として、パートナーシップを約 20 年にわたり築いてまいりました。日々変化するお客様のご要望に技術で応える企業方針は、当社の姿勢とも一致し、本サービス提供にも繋がっているものと嬉しく思います。この度の「invoiceAgent 文書管理」導入支援メニューは、企業の業務部門のご担当者さまの利便性につながるものと期待しています。

ウイングアーク 1st 株式会社
執行役員 営業本部 本部長 森脇 匡紀

- ※1 長期署名:当初の電子署名に使われた暗号アルゴリズムの安全性レベルが低下する前に、その時点での最新の暗号技術を用いたタイムスタンプを付与し暗号を掛け直すことで、電子署名の効果を延長するものをいいます。長期署名を利用することで、電子文書の改ざんや偽造を防止し、法的な信頼性を高めることができます。
- ※ 記載されている商品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。
- ※ 掲載されている情報は、発表日現在の情報です。最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

以上

<報道機関からのお問い合わせ先>
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
広報部

E-mail: press@ctc-g.co.jp